

令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

(予算編成過程において検討)

- 社会保障の充実、教育負担の軽減・子育て層支援等の消費税率引上げに伴う増
- 「臨時・特別の措置」の具体的な内容

新しい日本のための優先課題推進枠

裁量的経費への振替額 $B \times 3$ 倍

裁量的経費に係る削減額 $A \times 3$ 倍

+

+

↑ 裁量的経費への振替額 (+ B)

+

↓ 裁量的経費に係る削減額
(▲10% : ▲A)

↓ 義務的経費に係る削減額 (▲B)

前年度
予算額
75.9兆円

地方交付税
交付金等

16.0兆円

↑ 自然増 0.53兆円

年金・医療等

32.5兆円

裁量的経費

14.8兆円

義務的経費

12.6兆円

さらに、聖域を設けることなく施策・制度の抜本的見直し

※ 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、国勢調査に必要な経費の増等について加減算。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」
(令和元年7月31日閣議了解)の骨子

令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。

1. 要求

- 年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴ういわゆる自然増(5,300億円)を加算した範囲内で要求。ただし、増加額について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめることを目指すこととし、その結果を令和2年度予算に反映させる。
- 地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費については、前年度当初予算のうち通常分(「臨時・特別の措置」を除いたものをいう。以下同じ。)の額と同額を要求。義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可。国勢調査に必要な経費の増等については加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算のうち通常分の額の100分の90(「要望基礎額」)の範囲内で要求。
- 予算の重点化を進めるため、「基本方針 2019」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、各省は、前年度当初予算のうち通常分におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が前年度当初予算のうち通常分の額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望。

2. 予算編成過程における検討事項

- 要求・要望について、これまでの安倍内閣の歳出改革の取組を基調とした効率化を行う。その上で、「新しい日本のための優先課題推進枠」において要望された経費については、「新経済・財政再生計画」における歳出改革の取組を継続するとの方針を踏まえ措置する。
- 消費税率引上げに伴う増(これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」等)については、前年度当初予算の例に基づき所要の額を要求するものとし、その対前年度からの増加の取扱いについては、予算編成過程で検討する。
- 消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように万全を期す観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、消費税率引上げの需要変動に対する影響の程度や最新の経済状況等を踏まえ、適切な規模の「臨時・特別の措置」を講ずる。その具体的な内容については、予算編成過程において検討する。

3. 要求期限

- 要求に当たっては8月末日の期限を厳守。

令和2年度概算要求に向けた主要検討事項

教育政策推進のための基盤の整備

※(カッコ内は令和元年度予算額)

- 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築（チームとしての学校運営体制の推進）
 - ◆義務教育費国庫負担金 --(1兆5,200億円)
 - 義務教育9年間を見通した指導体制支援(小学校英語専科指導、教科担任制の先行的取組)、中学校における学びや生活に関する課題への対応、主幹教諭や事務職員による学校マネジメント機能強化、貧困等に起因する学力課題の解消への対応のための教員等の増員
 - ◆専門スタッフや外部人材の拡充 --(135億円)
 - スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや部活動指導員などの専門スタッフや、事務作業軽減のためのスクール・サポート・スタッフなど外部人材の拡充
- 学校安全の更なる強化 --(4億円)
 - 地域ぐるみの学校安全体制整備の推進（見守り活動の充実等）
 - セーフティプロモーションの考え方も参考にした学校安全の推進
- 国立大学改革の推進 --(1兆1,016億円)
 - 取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、国立大学の「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化
 - ガバナンス改革を通じた学長の改革構想の実現に向けて、地域イノベーションの創出や世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革を支援
- 私立大学等の改革の推進等 --(4,376億円)
 - 各大学の機能強化・特色化を加速する改革を促す支援
- 国立高等専門学校的高度化・国際化 --(626億円)
 - AI時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進するとともに、地域に求められる人材育成機関としての機能を強化
- 学校施設等の整備の推進
 - ◆公立学校施設整備 --(1,608億円)
 - 計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心に、防災機能を強化するため、耐震化、トイレ改修、空調設置、給食施設の整備や教育環境の改善等を推進
 - ◆国立大学等施設整備 --(1,155億円)
 - 防災機能強化など安全性の確保、地方創生やSociety5.0の実現に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するとともに、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の機能の高度化・国際化を実現するため、老朽施設の改善整備や寮の整備なども推進
 - ◆私立学校施設等の整備 --(195億円)
 - 私立学校施設の防災機能を強化するため、非構造部材を含む耐震化を促進
 - ◆認定こども園の施設整備 --(34億円)
 - 増加する認定こども園等の施設整備、耐震化、防犯対策を支援

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

- 学校・家庭・地域の連携・協働の推進 -- (64 億円)
 - 「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進による地域の教育力の向上（学校の働き方改革に資する取組や地域による学習支援、体験活動の充実等）
- 新時代の学びを支える先端技術の活用推進 (新 規)
 - ◆GIGA スクールネットワーク構想の実現 (新 規)
 - 全ての小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるICTを活用した新時代の学びの基盤となる、高速かつ大容量の通信ネットワークの整備を推進
 - ◆新時代の学びにおける先端技術導入の取組支援 -- (3 億円)
 - ICTを基盤とした先端技術や教育ビッグデータの効果的な活用に関する実証研究や自治体支援を実施
- 新しい時代に求められる資質・能力の育成 -- (2 億円)
 - ◆小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業 -- (2 億円)
 - 新学習指導要領を踏まえたプログラミング教育、情報モラル教育をはじめとする情報教育の強化・充実
 - ◆地域との協働による高等学校教育改革の推進 -- (3 億円)
 - Society 5.0に向けた人材育成として、高等学校が地域と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進
 - ◆WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指した取組 -- (1 億円)
 - Society5.0の実現に向けた人材育成として、高等学校と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築
 - ◆道徳教育の充実 -- (42 億円)
 - 道徳科の教科書の無償給与、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援、「道徳教育アーカイブ」の充実
- いじめ・不登校対応等の推進 -- (69 億円)
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実（虐待、いじめ・不登校対策等のための重点配置）
 - 不登校児童生徒に対する支援体制の整備推進（教育支援センターの機能強化等）
 - SNS等を活用した相談体制の構築
 - 夜間中学の設置促進、夜間中学の教育活動の充実・受け入れる生徒の拡大
- 高大接続改革の推進 -- (60 億円)
 - 高校における教育の質の確保のためPDCAサイクルの構築に向けた調査研究
 - 令和2年度から開始する「大学入学共通テスト」の円滑な実施や「大学入試英語成績提供システム」の着実な運営、及び調査書の電子化に向けた環境整備

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

- グローバル社会における児童生徒の教育機会の確保・充実 -- (182 億円)
 - 在外教育施設の教育機能の強化（派遣教師数の拡充、在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業の拡充、学校図書等の充実 等）
 - 高校生の国際交流の充実（海外留学・交流等の拡充、アジアの留学生受入拡充）

○Society5.0の到来等を見据えた高等教育改革の促進

◆卓越大学院プログラム

---(74億円)

- 国内外のトップ大学や企業等と組織的連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した学位プログラムを構築し、研究者から高度専門職業人まで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を養成するプログラムを拡充

◆大学における数理・データサイエンス教育の全国展開や、知識集約型社会を支える人材等の育成

- 数理・データサイエンス・AI教育を推進するため、拠点大学及び協力校の拡充を通じて、新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルの標準カリキュラム等を策定するとともに、全国への普及展開を一層加速

---(9億円)

※国立大学法人運営費
交付金の内数

- 大学における産学連携による実践的な教育を推進し、サイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストなどの社会のニーズに応じた人材の育成機能を強化

---(13億円)

- 幅広い教養と深い専門性を両立する新しいタイプの教育プログラムや文理融合の学位プログラム等の構築し、Society5.0の社会を支える人材育成に向けた取組を促進

(新規)

生涯学び、活躍できる環境の整備

○リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

---(93億円)

- 企業や地域のニーズを踏まえた出口一体型の地方創生に資する人材養成システムの構築
- 大学における実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施等を通じた、大学と産業界の連携による人材育成システムを構築
- 人文・社会系大学院において実践的なリカレント教育を行う学位取得のためのプログラム構築の促進
- 女性の学びとキャリア形成の一体的支援によるキャリアアップ・キャリアチェンジの促進

(新規)

(新規)

○特別支援教育の生涯学習化推進プラン

◆学校卒業後における障害者の学びの支援

---(1億円)

- 生涯学習、教育、スポーツ、文化、福祉・労働等の関係機関・団体が連携して障害者の多様な学習活動を支援する体制・拠点等の在り方や生涯にわたる能力の維持・開発・伸長のための効果的なプログラムに関する実践研究を実施

◆切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

---(26億円)

- 医療的ケアを行うための看護師配置人数の拡充

学びのセーフティネットの構築

○幼児教育無償化の実施

---(141億円)

- 幼児教育無償化の着実な実施(内閣府計上)

○高校生等への修学支援等

◆高等学校等就学支援金等

---(3,734億円)

- 私立高等学校授業料の実質無償化
- 専攻科等の生徒への修学支援を創設

(新規)

◆高校生等奨学給付金

---(139億円)

- 非課税世帯第1子の給付額の増額

- ◆高校中途退学の未然防止及び高校中退者に対する学習支援等による切れ目ない支援 --- (66 億円)
 - スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー活用事業
 - 高校等で学び直す者に対する修学支援
 - 高校中退者等を対象に、高校卒業程度の学力取得等のための学習相談及び学習支援のモデルとなる地方公共団体等の取組を支援

○大学等奨学金事業の充実 --- (1, 170 億円)

- 高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）の着実な実施（内閣府計上）
- 無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の着実な実施

○外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実 --- (14 億円)

- ◆生活者としての外国人に対する日本語教育の充実 --- (8 億円)
 - 日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりの推進、日本語学習機会の確保

- ◆外国人児童生徒等への教育の充実 --- (5 億円)
 - 学校における日本語指導体制の充実や多言語翻訳システム等 ICT の活用の促進

スポーツ立国の実現

○2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応 --- (179 億円)

- 競技力向上事業の充実
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化
- オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○2020 年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進 --- (171 億円)

- スポーツ参画人口の拡大（Sport in Life 等）
- スポーツの成長産業化（スタジアム・アリーナ改革の推進等）
- スポーツを通じた地域の活性化（武道・スポーツツーリズムの推進等）
- 障害者スポーツの振興（障害者スポーツ用具の有効活用の取組等）
- スポーツ・インテグリティの推進（ガバナンスコードの遵守に向けた取組の推進等）

文化芸術立国の実現

○文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進 --- (518 億円)

- 防火・防犯に関する緊急状況調査を踏まえた防災対策や適切な周期での修理等を行うことで、文化財及びそれを支える技を次世代に確実に継承するとともに、地域文化財の効果的な活用により、保存と活用の好循環を促進

○文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材育成 --- (246 億円)

- 創造的で多様性に富んだ文化芸術立国を形成するため、文化芸術の創造活動及び人材育成を推進するとともに、子供たちが多様な文化芸術に触れる環境の充実、生活文化の振興や障害者による文化芸術活動の推進を図る取組を実施

○文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出 --- (171 億円)

- 文化財をはじめとする我が国固有の文化資源に付加価値を付け、より魅力あるものに“磨き上げ”る取組を支援し、観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光・地域振興の好循環を創出

科学技術イノベーションの推進

- 研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革を一体的に展開する「研究力向上改革2019」の推進 -- (3,163 億円)
 - 「研究力向上改革2019」にて示された研究現場の改革を大学改革と一体的に実行することで、基礎研究をはじめとする研究力の国際的地位のV字回復を実現（研究人材強化体制の構築、多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援、「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保）
- 共創の場の構築によるオープンイノベーションの推進と大学発ベンチャー等の創業支援 -- (166 億円)
 - 既存の産学官連携拠点の整備に係る取組を大括り化し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの形成を一体的に推進
 - 大学・研究開発法人発のベンチャービジネス等の創業を支援する仕組みを構築
- Society5.0時代の核となる重点分野の戦略的推進と先端研究の抜本的強化 -- (129 億円)
 - AI 戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえ、Society5.0時代の核となるAI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進
- Society5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の推進 -- (477 億円)
 - Society5.0を支える世界最高水準の研究基盤である、スーパーコンピュータ「富岳」や、官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備
 - SPring-8, SACLA, J-PARCの安定した運転による共用等の促進
- 国家的・社会的重要課題の解決に貢献する研究開発の推進 -- (1,359 億円)
 - 健康・医療戦略やバイオ戦略を見据えた、iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発の推進
 - 防災・減災分野の研究開発を推進。特に、南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築を推進
 - クリーンで経済的なエネルギー社会の実現に向けた研究開発の推進
- 国家戦略上重要な技術の研究開発の実施 -- (3,420 億円)
 - 2020年度初号機打ち上げに向けたH3ロケット、次世代航空機技術等の宇宙・航空分野の研究開発の推進及び月近傍有人拠点（Gateway）への参画
 - 海洋・極域分野の研究開発の推進
 - 原子力分野の研究開発・人材育成・安全確保対策等の推進

自民党参議院選挙公約と令和2年度概算要求に向けた主要検討事項の対応について

令和元年8月2日 文部科学省

参議院選挙公約	令和2年度概算要求に向けた主要検討事項
<p>◆ 科学技術（P25）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「科学技術力は国力に直結する」との考えのもと、「世界で一番イノベーションに適した国」を目指し、「第5期科学技術基本計画」や先の臨時国会で改正した「イノベーション活性化法」に基づき、「Society5.0」の実現に向けた科学技術イノベーションの活性化を官民挙げて推進するとともに、5年間総額26兆円の政府研究開発投資を目指します。 ● 新たな産業フロンティアとして国際競争競争になっている宇宙分野において、高精度測位を可能とする準天頂衛星システムや衛星データのオープン&フリー化とデータプラットフォームの整備、ベンチャー支援などにより、宇宙産業の倍増を目指すとともに、世界をリードして宇宙デブリ対策に取り組み、国際社会に貢献します。 ● iPS細胞などの健康・医療や、防災・減災、核融合を含む環境・エネルギー、H3ロケット等の宇宙航空、海洋・極域の各分野、もんじゅの廃炉を含めた安全確保対策や、原子力分野・素粒子物理分野の研究開発を推進するとともに、学術研究基盤の整備・共用を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ Society5.0時代の核となる重点分野の戦略的推進と先端研究の抜本的強化（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢ AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえ、Society5.0時代の核となるAI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進 ○ Society5.0時代を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の推進（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢ Society5.0を支える世界最高水準の研究基盤である、スーパーコンピュータ「富岳」や、官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の整備 ➢ SPring-8, SACLA, J-PARCの安定した運転による共用等の促進 ○ 国家戦略上重要な技術の研究開発の実施（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2020年度初号機打ち上げに向けたH3ロケット、次世代航空機技術等の宇宙・航空分野の研究開発の推進及び月近傍有人拠点（Gateway）への参画 ➢ 海洋・極域分野の研究開発の推進 ➢ 原子力分野の研究開発・人材育成・安全確保対策等の推進 （準天頂衛星システムについては内閣府において対応） ○ 国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康・医療戦略やバイオ戦略を見据えた、iPS細胞等による世界最先端医療の実現等の健康・医療分野の研究開発の推進 ➢ 防災・減災分野の研究開発を推進。特に、南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築を推進 ➢ クリーンで経済的なエネルギー社会の実現に向けた研究開発の推進

◆ 2020 東京オリンピック・パラリンピック（P 27）

- 日本選手が多くメダルを獲得できるよう、オリンピック・パラリンピック競技への一体的な支援の充実、国立強化拠点施設の共同利用の推進などにより、国際競技力の向上に取り組めます。
- スポーツの成長産業化を図るため、スタジアム・アリーナの実現やIoT やAI 活用等による新たなスポーツビジネスの創出の推進などによって、国・地域経済の活性化に貢献します。
- スポーツ・インテグリティの確保のため、スポーツ団体ガバナンスコードに基づく取組を推進するほか、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援や、ドーピング防止体制の強化を図ります。
- 日本で開催されるラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権等の成功を通じて、オリンピック・パラリンピックムーブメントを広げていきます。

○2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応（P 4）

- 競技力向上事業の充実
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化
- オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○2020 年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進（P 4）

- スポーツ参画人口の拡大（Sport in Life 等）
- スポーツの成長産業化（スタジアム・アリーナ改革の推進等）
- スポーツを通じた地域の活性化（武道・スポーツツーリズムの推進等）
- 障害者スポーツの振興（障害者スポーツ用具の有効活用取組等）
- スポーツ・インテグリティの推進（ガバナンスコードの遵守に向けた取組の推進等）

◆ 教育・文化・スポーツ（P30）

- 「教育は国家の基本」であり、「知・徳・体・食」の均衡のとれた育成が重要であるとの考えのもと、10歳くらいまでに基礎・基本の習得の上に、小学校高学年以降子供たちが切磋琢磨できる学習環境や学校規模の確保、子に応じた指導の確立や体験活動の充実等を通じて、高い学力と社会性、倫理観を身に付け、時代を切り拓く力を持った子供たちを育みます。
- 安定財源を確保し、幼児教育・保育の無償化と「幼児教育振興法」の制定、年収590万円未満世帯を対象とした私立高等学校の授業料の実質無償化、真に支援が必要な所得の低い家庭の子供に限った高等教育の無償化を着実に実施、教育の機会均等を実現します。
- 併せて、高等教育・研究機関の取組み・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底し、特に問題のある大学には厳しく対応するなど、徹底的な大学改革に取り組みます。また、わが国の学校教育に重要な役割を果たす私立学校の振興に取り組むとともに、卒業後拠出金方式について検討を進めます。

（概算要求を含め、文部科学省が実施する教育施策全体で対応）

○幼児教育無償化の実施（P3）

➢幼児教育無償化の着実な実施（内閣府計上）

○高校生等への修学支援等（P3）

◆高等学校等就学支援金等

➢私立高等学校授業料の実質無償化

○大学等奨学金事業の充実（P4）

➢高等教育の修学支援（授業料等減免・給付型奨学金）の着実な実施（内閣府計上）

（幼児教育振興法の制定については引き続き党において議論）

○国立大学改革の推進（P1）

➢取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、国立大学の「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化

➢ガバナンス改革を通じた学長の改革構想の実現に向けて、地域イノベーションの創出や世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革を支援

○私立大学等の改革の推進等（P1）

➢各大学の機能強化・特色化を加速する改革を促す支援

（卒業後拠出金方式については引き続き党において議論）

<ul style="list-style-type: none"> ● 人生 100 年時代を見据えて、キャリアアップに向けた社会人向けの講座の開発や受講者のさらなる負担軽減等の取組を通じ、就職氷河期世代を含めた社会人の学び直しを支援します。 	<p>○リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実（P 3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢企業や地域のニーズを踏まえた出口一体型の地方創生に資する人材養成システムの構築 ➢大学における実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施等を通じた、大学と産業界の連携による人材養成システムを構築 ➢人文・社会系大学院において実践的なリカレント教育を行う学位取得のためのプログラム構築の促進 ➢女性の学びとキャリア形成の一体的支援によるキャリアアップ・キャリアチェンジの促進
<ul style="list-style-type: none"> ● 教師が子供たちと向き合う時間を増やすとともに、新学習指導要領を円滑に実施するため、学校での働き方改革を行います。そのため、ICTによる公務の情報化を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化、サポートスタッフや部活動指導員の配置促進、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進、さらには、教師の養成支援、採用と研修の一体改革などを進め、「チーム学校」をつくります。また、小規模な自治体の教育委員会への支援を推進します。 	<p>○新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築（チームとしての学校運営体制の推進）（P 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆義務教育費国庫負担金 <ul style="list-style-type: none"> ➢義務教育9年間を見通した指導体制支援(小学校英語専科指導、教科担任制の先行的取組)、中学校における学びや生活に関する課題への対応、主幹教諭や事務職員による学校マネジメント機能強化、貧困等に起因する学力課題の解消への対応のための教員等の増員 ◆専門スタッフや外部人材の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ➢スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーや部活動指導員などの専門スタッフや、事務作業軽減のためのスクール・サポート・スタッフなど外部人材の拡充 <p>○学校・家庭・地域の連携・協働の推進（P 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢「社会に開かれた教育課程」の理念を踏まえたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進による地域の教育力の向上(学校の働き方改革に資する取組や地域による学習支援、体験活動の充実等)
<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな生涯の基礎となる一貫した道徳教育を着実に推進するとともに、発達段階に応じた作文や卒業論文の指導などの論理的思考や、課題解決能力を伸ばす教育を推進します。 	<p>○新しい時代に求められる資質・能力の育成（P 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道徳教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢道徳科の教科書の無償給与、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援、「道徳教育アーカイブ」の充実 ◆WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指した取組 <ul style="list-style-type: none"> ➢Society5.0の実現に向けた人材育成として、高等学校と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築

	<p>◆地域との協働による高等学校教育改革の推進</p> <p>➢Society 5.0に向けた人材育成として、高等学校が地域と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進</p>
<p>● いじめや児童虐待、不登校、発達障害などへの対策を強化するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、特別支援教育支援員など、関係機関が連携して、相談・支援体制を強化します。また、インターネット内での問題行動に対する取組を強化するとともに、家庭教育支援に関する方針の作成や「家庭教育支援法」の制定に向けた取組を推進します。</p>	<p>○いじめ・不登校対応等の推進（P2）</p> <p>➢スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実（虐待、いじめ・不登校対策等のための重点配置）</p> <p>➢不登校児童生徒に対する支援体制の整備推進（教育支援センターの機能強化等）</p> <p>○特別支援教育の生涯学習化推進プラン（P3）</p> <p>◆切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実</p> <p>➢医療的ケアを行うための看護師配置人数の拡充</p> <p>○新しい時代に求められる資質・能力の育成（P2）</p> <p>◆小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業</p> <p>➢新学習指導要領を踏まえたプログラミング教育、情報モラル教育をはじめとする情報教育の強化・充実</p> <p>（家庭教育支援法については引き続き党において議論）</p>
<p>● 英語教育の充実や高校教育改革を通じて、世界でも地域でも活躍する革新的な人材の育成を推進します。また、海外の日本人学校の教育環境を整備するとともに、海外から帰国した子供や外国人の子供の公立学校における受入れ環境を充実します。</p>	<p>○新しい時代に求められる資質・能力の育成（P2）</p> <p>◆WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムにおける拠点校を目指した取組</p> <p>➢Society5.0の実現に向けた人材育成として、高等学校と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築</p> <p>◆地域との協働による高等学校教育改革の推進</p> <p>➢Society 5.0に向けた人材育成として、高等学校が地域と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組を推進</p> <p>○グローバル社会における児童生徒の教育機会の確保・充実（P2）</p> <p>➢在外教育施設の教育機能の強化（派遣教師数の拡充、在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業の拡充、学校図書等の充実 等）</p> <p>➢高校生の国際交流の充実（海外留学・交流等の拡充、アジアの留学生受入拡充）</p>

	<p>○外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実（P4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活者としての外国人に対する日本語教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりの推進、日本語学習機会の確保 ◆外国人児童生徒等への教育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢学校における日本語指導体制の充実や多言語翻訳システム等 ICT の活用の促進
<p>● Society 5.0 の時代において、子供たちが未来社会を切り拓くために必要な資質・能力を育むため、子供たち一人一台の PC 等の設備の実現や低価格で利用できる学習用 PC の開発、それらを最大限活用するのに必要な SINET から教室までの高速通信ネットワークなど、学校の ICT 環境の抜本的な改善により、ICT を活用した学習の促進や情報モラル教育、依存症対策等に留意しつつ、子供たちが互いに切磋琢磨しながら一人ひとりの力を最大限引き出す教育環境の整備を図ります。</p>	<p>○新時代の学びを支える先端技術の活用推進（P2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆GIGA スクールネットワーク構想の実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢全ての小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における ICT を活用した新時代の学びの基盤となる、高速かつ大容量の通信ネットワークの整備を推進 ◆新時代の学びにおける先端技術導入の取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICT を基盤とした先端技術や教育ビッグデータの効果的な活用に関する実証研究や自治体支援を実施
<p>● 学校施設は、学習の場であるとともに、地域社会や防災、国民保護の拠点としての役割を果たすことから、国土強靱化の観点を踏まえ、非構造部材も含めた耐震化・老朽化対策や空調設備、トイレ改修、給食施設の整備などの学習環境整備、避難所としての防災機能の整備を支援します。</p>	<p>○学校施設等の整備の推進（P1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公立学校施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心に、防災機能を強化するため、耐震化、トイレ改修、空調設置、給食施設の整備や教育環境の改善等を推進 ◆国立大学等施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢防災機能強化など安全性の確保、地方創生や Society5.0 の実現に向けた機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備を推進するとともに、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校の機能の高度化・国際化を実現するため、老朽施設の改善整備や寮の整備なども推進 ◆私立学校施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢私立学校施設の防災機能を強化するため、非構造部材を含む耐震化を促進 ◆認定こども園の施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢増加する認定こども園等の施設整備、耐震化、防犯対策を支援

- 高等教育の質の向上に向けて、強みを活かした連携・統合の促進、国公立大、私大、高専、専修学校への支援・経営基盤の強化、高校との接続改革、社会人の学び直しやAI など今後の社会変化を踏まえた教育等を推進します。

○国立大学改革の推進（P 1）

- 取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより、国立大学の「教育」「研究」「ガバナンス」改革を加速化
- ガバナンス改革を通じた学長の改革構想の実現に向けて、地域イノベーションの創出や世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革を支援

○私立大学等の改革の推進等（P 1）

- 各大学の機能強化・特色化を加速する改革を促す支援

○国立高等専門学校の高度化・国際化（P 1）

- AI 時代を先導する人材育成や“KOSEN”の海外展開を通じて、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進するとともに、地域に求められる人材育成機関としての機能を強化

○高大接続改革の推進（P 2）

- 高校における教育の質の確保のためPDCAサイクルの構築に向けた調査研究
- 令和2年度から開始する「大学入学共通テスト」の円滑な実施や「大学入試英語成績提供システム」の着実な運営及び、調査書の電子化に向けた環境整備

○Society5.0の到来等を見据えた高等教育改革の促進（P 3）

◆大学における数理・データサイエンス教育の全国展開や、知識集約型社会を支える人材等の育成

- 数理・データサイエンス・AI 教育を推進するため、拠点大学及び協力校の拡充を通じて、新たに専門分野の特性を踏まえた応用基礎レベルの標準カリキュラム等を策定するとともに、全国への普及展開を一層加速
- 大学における産学連携による実践的な教育を推進し、サイバーセキュリティ人材やデータサイエンティストなどの社会のニーズに応じた人材の育成機能を強化
- 幅広い教養と深い専門性を両立する新しいタイプの教育プログラムや文理融合の学位プログラム等の構築し、Society5.0の社会を支える人材育成に向けた取組を促進

<ul style="list-style-type: none"> ● 世界最高水準の研究拠点の形成や人材の育成・確保を行います。また、AI、材料、光・量子などの先端的な研究開発の支援や研究データや人材情報の利活用環境の整備等を推進し、産学官共創システムを構築します。 ● わが国の研究力を向上させるため、特に将来を担う若手研究者や女性研究者の研究環境を整えます。博士課程学生やポスドクへの多様な財源による経済的支援の充実や優秀な若手へのポストの重点化を進めるとともに、基盤的経費の確保や競争的資金の充実等を通じて、研究環境の整備や独創的かつ挑戦的な研究への支援等、基礎研究の振興を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究「人材」「資金」「環境」改革と大学改革を一体的に展開する「研究力向上改革2019」の推進（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢「研究力向上改革2019」にて示された研究現場の改革を大学改革と一体的に実行することで、基礎研究をはじめとする研究力の国際的地位のV字回復を実現（研究人材強化体制の構築、多様で挑戦的かつ卓越した研究への支援、「ラボ改革」による研究効率の最大化・研究時間の確保） ○Society5.0時代の核となる重点分野の戦略的推進と先端研究の抜本的強化（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢AI戦略、量子技術イノベーション戦略等の国家戦略の議論などを踏まえ、Society5.0時代の核となるAI・IoT、量子技術、ナノテク等の重点分野の研究開発を戦略的に推進 ○共創の場の構築によるオープンイノベーションの推進と大学発ベンチャー等の創業支援（P5） <ul style="list-style-type: none"> ➢既存の産学官連携拠点の整備に係る取組を大括り化し、知と人材が集積するイノベーション・エコシステムの形成を一体的に推進 ➢大学・研究開発法人発のベンチャービジネス等の創業を支援する仕組みを構築
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化による国家ブランド力を高めるため、文化GDPに関する国際的な議論の先導や文化行政の基盤を整え令和の時代に相応しい文化立国日本を国内外に発信します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進（P4） <ul style="list-style-type: none"> ➢防火・防犯に関する緊急状況調査を踏まえた防災対策や適切な周期での修理等を行うことで、文化財及びそれを支える技を次世代に確実に継承するとともに、地域文化財の効果的な活用により、保存と活用の好循環を促進 ○文化芸術立国に向けた文化芸術の創造・発展と人材育成（P4） <ul style="list-style-type: none"> ➢創造的で多様性に富んだ文化芸術立国を形成するため、文化芸術の創造活動及び人材育成を推進するとともに、子供たちが多様な文化芸術に触れる環境の充実、生活文化の振興や障害者による文化芸術活動の推進を図る取組を実施 ○文化資源の“磨き上げ”による好循環の創出（P4） <ul style="list-style-type: none"> ➢文化財をはじめとする我が国固有の文化資源に付加価値を付け、より魅力あるものに“磨き上げ”る取組を支援し、観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光・地域振興の好循環を創出

- 障害者も含め、誰もが生涯にわたりスポーツを楽しめるよう、スポーツに親しむ機会の充実やスポーツ施設整備の推進を図るとともに、スポーツを通じた健康増進や地域活性化、スポーツの成長産業化などを通じて、スポーツ立国の実現を目指します。

○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への対応（P4）

- 競技力向上事業の充実
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化
- オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○2020年東京大会以降も見据えたスポーツ・レガシーなどのスポーツ施策の総合的な推進（P4）

- スポーツ参画人口の拡大（Sport in Life等）
- スポーツの成長産業化（スタジアム・アリーナ改革の推進等）
- スポーツを通じた地域の活性化（武道・スポーツツーリズムの推進等）
- 障害者スポーツの振興（障害者スポーツ用具の有効活用取組等）
- スポーツ・インテグリティの推進（ガバナンスの遵守に向けた取組の推進等）